平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　株式会社 資生堂　　上場取引所　東
コード番号　4911　　URL　http://group.shiseido.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役 執行役員社長　（氏名）末川　久幸
問合せ先責任者（役職名）IR部長　（氏名）高倉　宏文　TEL 03-3572-5111
四半期報告書提出予定日　平成25年2月8日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有　（決算補足説明資料は平成25年1月31日(木)に当社ホームページに掲載いたします。）
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	484,788	△1.2	9,151	△65.8	10,090	△62.6	4,561	△21.0
24年3月期第3四半期	490,704	0.8	26,748	5.5	26,975	6.0	5,774	△35.9

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　6,238百万円　(—%)　24年3月期第3四半期　△8,400百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	11.46	11.45
24年3月期第3四半期	14.51	14.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	676,921	290,022	40.7
24年3月期	720,707	303,715	40.3

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　275,729百万円　24年3月期　290,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
25年3月期	—	25.00	—		
25年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	△0.3	24,500	△37.4	25,500	△35.3	10,500	△27.7	26.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料 3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	400,000,000 株	24年3月期	400,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,989,745 株	24年3月期	2,002,324 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	398,001,610 株	24年3月期3Q	397,968,760 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確実な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

（１）連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（２）連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

３．継続企業の前提に関する重要事象等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

(参考情報)海外売上高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

４．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
（５）重要な後発事象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１） 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成 24 年４月１日～平成 24 年 12 月 31 日）の国内における景気動向は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向がみられたものの、世界景気の減速などから先行き不透明な状況が続いております。個人消費についてもデフレ傾向や厳しい雇用環境の継続などから弱含んで推移し、化粧品市場においても厳しい経営環境となりました。海外では（海外連結子会社は平成 24 年１月１日～平成 24 年９月 30 日）、欧州における債務危機や中国経済の成長鈍化の影響などから景気は緩やかな回復にとどまり、また、足元では中国において日本製品全般に対する購買意欲の減退傾向が見られることなどから、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

当社の第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比 1.2%減の 4,848 億円となりました。国内化粧品事業は、上半期の売上が東日本大震災の影響などにより前年の出荷水準が高かったことの反動から前年割れとなった影響が大きく、前年同期比 3.2%減の 2,521 億円となりました。一方、グローバル事業は、基幹ブランドであるグローバルブランド「SHISEIDO」、メーキャップアーティストブランド「NARS」、欧州におけるフレグランス事業が好調に推移したものの、日本製品に対する買い控えの影響により中国事業が低調となり、現地通貨ベースで前年同期比 4.5%増、円換算後では前年同期比 0.8%増の 2,256 億円となりました。その他の事業は、フロンティアサイエンス事業および資生堂パーラーの売上増などにより前年同期比 9.9%増の 71 億円となりました。

営業利益は、国内での売上減に伴う差益減に加え国内外におけるカウンター投資や広告宣伝の強化などにより前年同期比 65.8%減の 92 億円となり、経常利益は、前年同期比 62.6%減の 101 億円となりました。四半期純利益は、前年同期比 21.0%減の 46 億円となりました。

【連結】 （百万円）

区分		当第３四半期（累計）	構成比	前第３四半期（累計）	構成比	増減	増減率	外貨増減率
売上高	国内化粧品事業	252,053	52.0%	260,319	53.1%	△8,266	△3.2%	△3.2%
	グローバル事業	225,620	46.5%	223,909	45.6%	1,710	0.8%	4.5%
	その他	7,114	1.5%	6,474	1.3%	640	9.9%	9.9%
合計		484,788	100.0%	490,704	100.0%	△5,915	△1.2%	0.5%

国内売上高	272,689	56.2%	280,068	57.1%	△7,378	△2.6%	△2.6%
海外売上高	212,098	43.8%	210,635	42.9%	1,462	0.7%	4.7%

区分		当第３四半期（累計）	売上比	前第3四半期（累計）	売上比	増減	増減率
営業利益	国内化粧品事業	17,497	6.9%	24,444	9.3%	△6,947	△28.4%
	グローバル事業	△9,604	△4.2%	1,261	0.6%	△10,866	－
	その他	1,388	12.7%	1,030	10.1%	358	34.8%
	消去又は全社	△128	－	11	－	△140	－
合計		9,151	1.9%	26,748	5.5%	△17,596	△65.8%
経常利益		10,090	2.1%	26,975	5.5%	△16,885	△62.6%
四半期純利益		4,561	0.9%	5,774	1.2%	△1,213	△21.0%

※売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率

（２） 連結業績予想に関する定性的情報

第３四半期連結累計期間の実績、第４四半期の海外における売上動向、および本日ニュースリリースにおいて開示いたしました生産・研究開発拠点の再編に伴う固定資産の減損損失等で特別損失約 60 億円を第４四半期に計上する予定であることを反映し、平成 24 年 10 月 31 日に発表した通期の連結業績予想を次ページの通り修正いたします。

なお、生産・研究開発拠点の再編の詳細につきましては、９ページの「４．（５）重要な後発事象」をご参照下さい。

【平成 25 年３月期　通期連結業績予想数値の修正（平成 24 年４月１日～平成 25 年３月 31 日）】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	700,000	40,000	40,000	22,000	55.28
今回修正予想（B）	680,000	24,500	25,500	10,500	26.38
増減額（B-A）	△20,000	△15,500	△14,500	△11,500	
増減率（%）	△2.9%	△38.8%	△36.3%	△52.3%	
（ご参考）前期実績（平成 24 年３月期）	682,385	39,135	39,442	14,515	36.47

【報告セグメント別売上高の見通し】

区　　分	平成25年３月期（見込）	平成 24 年３月期	増 減	増減率
国内化粧品事業	348,000	353,789	△5,789	△1.6%
グローバル事業	322,500	319,678	2,822	0.9%
その他	9,500	8,917	583	6.5%
合　　計	680,000	682,385	△2,385	△0.3%

【地域別売上高の見通し】

区　　分	平成25年３月期（見込）	平成 24 年３月期	増 減	増減率
国内売上高	376,000	379,963	△3,963	△1.0%
海外売上高	304,000	302,422	1,578	0.5%
海外売上高比率	44.7%	44.3%		

なお、年間の主な為替レートは、79.8 円／米ドル、102.6 円／ユーロ、12.7 円／中国人民元で計画を策定しています。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、減価償却の方法の変更により、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

（参考情報）海外売上高

（百万円）

区　　分		当第３四半期（累計）	構成比	前第３四半期（累計）	構成比	増　減	増減率	外貨増減率
	米　　州	67,042	13.8%	66,374	13.5%	668	1.0%	3.5%
	欧　　州	54,699	11.3%	59,165	12.1%	△4,466	△7.5%	1.9%
	ｱｼﾞｱ･ｵｾｱﾆｱ	90,356	18.7%	85,095	17.3%	5,260	6.2%	7.6%
在　外　計		212,098	43.8%	210,635	42.9%	1,462	0.7%	4.7%

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,121	45,109
受取手形及び売掛金	112,874	94,563
有価証券	26,716	16,565
たな卸資産	71,902	86,141
繰延税金資産	19,860	18,846
その他	17,689	19,849
貸倒引当金	△935	△897
流動資産合計	315,229	280,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,246	158,973
減価償却累計額	△98,806	△101,306
建物及び構築物（純額）	59,439	57,666
機械装置及び運搬具	81,581	82,850
減価償却累計額	△69,791	△71,688
機械装置及び運搬具（純額）	11,789	11,161
工具、器具及び備品	56,916	59,803
減価償却累計額	△38,045	△41,416
工具、器具及び備品（純額）	18,871	18,386
土地	33,091	32,974
リース資産	8,706	7,714
減価償却累計額	△5,033	△4,281
リース資産（純額）	3,673	3,433
建設仮勘定	2,931	4,992
有形固定資産合計	129,796	128,615
無形固定資産		
のれん	84,539	80,407
リース資産	613	596
商標権	40,583	40,486
その他	47,907	44,827
無形固定資産合計	173,644	166,317
投資その他の資産		
投資有価証券	27,396	27,349
前払年金費用	20,948	18,108
長期前払費用	9,658	9,783
繰延税金資産	18,084	20,416
その他	26,026	26,203
貸倒引当金	△77	△52
投資その他の資産合計	102,037	101,809
固定資産合計	405,478	396,742
資産合計	720,707	676,921

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,305	44,369
短期借入金	1,989	6,730
1年内返済予定の長期借入金	5,915	31,727
リース債務	1,830	1,730
未払金	44,273	31,477
未払法人税等	8,025	7,394
返品調整引当金	11,065	8,710
賞与引当金	15,030	6,412
役員賞与引当金	395	276
危険費用引当金	565	508
繰延税金負債	20	20
その他	27,302	26,303
流動負債合計	164,719	165,660
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	82,836	53,043
リース債務	2,581	2,401
退職給付引当金	42,089	42,917
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	486	446
繰延税金負債	27,622	27,223
その他	6,306	4,856
固定負債合計	252,273	221,239
負債合計	416,992	386,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,263	70,260
利益剰余金	225,598	210,327
自己株式	△3,778	△3,754
株主資本合計	356,590	341,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	756
為替換算調整勘定	△66,702	△66,368
その他の包括利益累計額合計	△66,096	△65,611
新株予約権	668	778
少数株主持分	12,553	13,514
純資産合計	303,715	290,022
負債純資産合計	720,707	676,921

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	490,704	484,788
売上原価	116,818	116,909
売上総利益	373,885	367,879
販売費及び一般管理費	347,137	358,727
営業利益	26,748	9,151
営業外収益		
受取利息	570	524
受取配当金	795	623
持分法による投資利益	－	27
受取家賃	676	582
補助金収入	497	127
その他	734	1,110
営業外収益合計	3,275	2,995
営業外費用		
支払利息	1,394	1,337
持分法による投資損失	69	－
為替差損	795	－
その他	788	720
営業外費用合計	3,048	2,057
経常利益	26,975	10,090
特別利益		
固定資産売却益	900	267
投資有価証券売却益	2	19
特別利益合計	902	286
特別損失		
固定資産処分損	876	518
投資有価証券売却損	258	10
投資有価証券評価損	67	19
特別損失合計	1,201	549
税金等調整前四半期純利益	26,675	9,827
法人税、住民税及び事業税	7,708	5,998
法人税等調整額	12,004	△1,618
法人税等合計	19,713	4,379
少数株主損益調整前四半期純利益	6,962	5,447
少数株主利益	1,187	886
四半期純利益	5,774	4,561

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	6,962	5,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△988	221
為替換算調整勘定	△14,364	571
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△1
その他の包括利益合計	△15,362	791
四半期包括利益	△8,400	6,238
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,806	5,045
少数株主に係る四半期包括利益	406	1,193

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（5）重要な後発事象
（生産・研究開発拠点の再編について）
１．再編の理由
当社は、現３カ年計画において「成長軌道に乗る」をテーマに、先行投資による高い売上成長と利益の確保をめざしてきました。しかしながら、現在の当社は、欧州の金融危機等による世界的な経済成長の鈍化や中国における事業環境の変化などにより、積極的に投資を行ってもリターンを上げにくい環境に置かれています。このような状況に鑑み、当社は、「市場と同程度の売上成長でも着実に利益を拡大していける高収益構造の確立」をめざすことに方針を変更し、筋肉質な事業構造の構築に向けて、組織、インフラおよび業務を抜本的に見直す「事業構造改革」を実施します。
「事業構造改革」は、「生産・研究開発拠点の再編」「人材・人件費マネジメントの強化」「グローバル規模の機能統合」の 3 つのプログラムからなりますが、このうち「生産・研究開発拠点の再編」として、アジアを中心に海外売上比率の拡大が進む中で為替影響を最小限に留め、さらに原価低減と価値創り強化の両面を実現すべく、グローバルでのサプライチェーン改革に取り組みます。
なお、「人材・人件費マネジメントの強化」では、「早期退職優遇制度の改訂」と「非常勤制度の廃止」を、「グローバル規模の機能統合」では、米州地域の統合に続き他地域への拡大を予定しています。

２．再編の内容
当社は、平成 25 年 1 月 31 日開催の取締役会において、鎌倉工場を閉鎖し、同工場で生産する製品を掛川工場、大阪工場およびベトナム工場に振り分けること、および、資生堂リサーチセンター（金沢八景）を閉鎖し、資生堂リサーチセンター（新横浜）に基礎基盤研究と製品開発研究の双方の機能を集約することを決議いたしました。
各拠点の概要および閉鎖スケジュールは、次のとおりです。

＜鎌倉工場の概要＞

所在地	神奈川県鎌倉市岩瀬 1-2-3
設立年	昭和 34 年（1959 年）
工場長	野尻　啓市
主な生産品目	化粧水、乳液、美容液、クリーム等のスキンケア製品および口紅
生産数量	年間約 1 億個（現品：約 5,800 万個、見本：約 4,200 万個）
社員数 （有期契約社員を含む）	496 名（平成 24 年 12 月 31 日現在）
主な生産移管先	スキンケア製品：大阪工場およびベトナム工場 口　　紅：掛川工場

＜鎌倉工場の閉鎖スケジュール＞
平成 26 年 12 月に生産を停止し、平成 27 年 3 月に閉鎖の予定です。

＜資生堂リサーチセンター（金沢八景）の概要＞

所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-1
設立年	平成 4 年（1992 年）
主な研究項目	医薬品および機能性食品の研究開発、皮膚科学などの基礎基盤研究
社員数 （有期契約社員を含む）	83 名（平成 24 年 12 月 31 日現在）

＜資生堂リサーチセンター（金沢八景）の閉鎖スケジュール＞

平成 25 年 5 月に新横浜への移転を開始し、平成 25 年 9 月に閉鎖の予定です。

３．影響額

この生産拠点および研究開発拠点の再編により、平成 25 年 3 月期において、固定資産の減損損失等で約 6,000 百万円を特別損失として計上する見込みですが、詳細については、現在精査中です。

なお、「事業構造改革」の実施に伴う翌連結会計年度以降の損益に与える影響については、算定中です。